

# ①改定版第1次田原市総合計画「施策評価シート」

## I 施策の体系

施策コード	O101	施策名	参加と協働の推進	主担当課	企画課
分野	市民環境			関係課	総務課
施策の目指す姿	○市民参加と協働を基本として、地域コミュニティ団体、NPO・ボランティア団体などの連携と適切な役割分担により、魅力と特色ある住みよいまちを目指します。 ○男女が互いの人権を尊重し、自分らしく暮らせるよう、市民・団体・事業者と行政が連携・協働し、男女共同参画社会の実現を目指します。				

## II 「主な取組（基本事業）」に対する評価

基本事業	内部評価	取組内容 (これまででできたこと・してきたこと)	課題 (できていないこと・今後しなければいけないこと)
1 協働のまちづくり体制の充実	B	○市民活動団体の公益活動を支援するため、事業費の助成を行った。 ○市民活動団体が自由な発想で事業を行うことができる提案型事業を実施した。 ○市民公益活動中の事故等に備え、社会貢献活動災害補償保険に加入した。	○補助金や提案型委託制度の活用が少ないため、周知方法の工夫が必要である。 ○市民ニーズに適した推進方策を検討し、市民協働や市民参加を一層推進する必要がある。
2 地域コミュニティ協働体制の充実	B	○田原市地域コミュニティ連合会の運営支援や情報提供、まちづくりアドバイザーの派遣等により、まちづくり推進計画の策定及び推進支援を行った。	○地域で取り組みなければならない課題が増加し、地域コミュニティによる互助活動への期待が高まっている一方、市からの依頼が業務負担を増やしているなど、地域コミュニティ活動を継続していくための課題は少なくない。地域コミュニティ連合会が中心となり、課題解決に向けた研究等をすすめる必要がある。
3 地域コミュニティ活動の推進	B	○地域コミュニティ団体の自主的活動や市との協働事業への助成を行った。	○田原市地域コミュニティ連合会と連携し、助成制度について、適宜見直し、充実を図る必要がある。
4 地域コミュニティ拠点の整備	B	○地域コミュニティ団体の活動拠点となる集会所等の施設や備品、広場、公園などの整備支援を行った。	○田原市地域コミュニティ連合会と連携し、支援制度について、適宜見直し、充実を図る必要がある。
5 NPO活動支援の充実	B	○市民活動支援センターを設置し、活動相談・支援、市民活動団体の紹介や活動内容をSNSや情報紙で情報発信している。 ○市民活動団体と市民をつなぐ「しみのひろば」を年1回開催している。	○市民活動支援センターの認知度が低いため、センターの役割等を周知し、認知度の向上や市民活動団体の支援等につなげる必要がある。 ○ボランティアセンターと連携するなど、活動組織間の連携や人材育成を図る必要がある。
6 男女共同参画の推進	B	○「男女共同参画推進プランII」に基づき、様々な啓発活動を行った。 ○意識啓発のため男女共同参画フェスティバルを毎年開催した。 ○令和4年度にパートナーシップ制度を導入するとともに、東三河5市間の転入の際の事務の簡素化を図るため連携協定を締結した。	○「男女共同参画推進プランII」に基づき、男女共同参画への意識の向上と性の多様性についての理解促進など、引き続き啓発活動に努める必要がある。 ○女性活躍を推進するため、市民のスキルアップや働きやすい環境づくりなどへの支援等を進めていく必要がある。 ○令和4年度に導入したパートナーシップ制度等の周知を図っていく必要がある。
【内部評価の基準】 「A」：計画通り進行 「B」：概ね計画通りだが、一部未達成 「C」：あまり達成できていない 「D」：全く達成できていない 「E」：完了・廃止（現在までに完了・廃止している場合）			

## III 施策の目標指標の達成状況

成果指標	H23	R4 (目標)	R4 (実績もしくは見込)	成果分析・評価など
1 「しみのひろば」参加団体数	35団体	50団体	27団体	新型コロナウイルスの影響で活動を休止している団体もあり、参加団体数は減少している。
2 男女共同参画の認知度	35.3%	50%	40.7%	目標は達成できていないが、啓発活動により認知度は向上している。

## IV 市民評価（市民意識調査結果）

	H25	H28	R1	R4	増減（H25→R4）
満足度	-0.10	0.05	-0.12	-0.10	±0.00
重要度	0.44	0.39	0.47	0.42	△0.02

※回答結果を点数化（2点、1点、0点、-1点、-2点）して、その合計値を回答総数で割り、それぞれを得点化。

## V 次期計画に向けた総括評価

達成状況	○市民活動団体の公益活動に対する事業補助制度の設置や市民活動団体が自由な発想で事業を行うことができる提案型事業を実施、社会貢献活動災害補償保険への加入により市民活動団体の公益活動を支援した。 ○市民活動支援センターを設置し、窓口での活動相談・支援、「しみのひろば」による市民と団体の交流、SNSや情報紙等による情報発信など市民活動団体の支援をした。 ○男女共同参画の意識啓発のため、男女共同参画フェスティバルの開催など様々な啓発活動を行い認知度の向上に取り組んだ。 ○田原市地域コミュニティ連合会の運営支援や情報提供等を行った。 ○地域コミュニティ団体の自主的活動・市との協働事業への助成、活動拠点となる集会所等の整備への支援を行った。
今後の課題	○市民協働や市民参加を推進するため、補助金や提案型委託制度の活用促進や市民活動支援センターの活用、ボランティアセンターとの連携など、市民ニーズに適した推進方策を検討し進めていく必要がある。 ○「男女共同参画推進プランII」に基づき、社会情勢の変化等に対応した施策の推進や男女共同参画意識の向上のため啓発活動を行っていく必要がある。 ○地域コミュニティ団体の活動継続のためには、役員などの人材確保や業務負担の増大などの課題があるため、田原市地域コミュニティ連合会が中心となって、課題解決に向け研究する必要がある。 ○地域コミュニティ団体の活動助成や活動拠点施設整備への補助については、田原市地域コミュニティ連合会と連携し、適宜見直し、充実を図る必要がある。

# ①改定版第1次田原市総合計画「施策評価シート」

## I 施策の体系

施策コード	0102	施策名	地域防犯・交通安全の推進	主担当課	総務課
分野	市民環境			関係課	地域課
施策の目的 と 姿	○犯罪のない安心して暮らせる地域を目指し、地域住民、行政、警察、防犯協会などの関係団体が一体となった防犯活動を推進し、地域防犯体制を確立します。 ○市民の交通安全意識の高揚、交通安全推進体制の強化を図り、交通事故のない安全な地域環境を目指します。				

## II 「主な取組（基本事業）」に対する評価

基本事業	内部 評価	取組内容 (これまででできたこと・してきたこと)	課題 (できていないこと・今後しなければいけないこと)
1 地域防犯活動の推進	B	○防犯キャンペーンや防犯講習会等の実施、広報活動により、市民の防犯意識の高揚を図った。 ○公共施設・各地域の巡視による防犯活動を行った。	○関係団体と連携した防犯活動を継続し、市民の防犯意識の向上に努める。 ○防犯指導員による地域巡回を継続して実施し、犯罪抑止に努める。
2 防犯施設の充実	B	○各地域が防犯対策で整備する防犯灯の設置や維持管理に必要な支援を行った。	○地域や現地の状況にあった防犯灯設置等に対する補助を引き続き行い、防犯力の向上を図る。 ○防犯灯のLED化を引き続き推進する。
3 交通安全活動の充実	B	○交通安全啓発活動や交通指導、交通安全教室の実施、交通公園の運営により、市民の交通安全意識の高揚を図った。 ○交通事故の被害を軽減するため、ヘルメットや安全運転支援装置の購入に対し、補助を行った。	○警察や関係諸団体と連携し、継続的に交通ルール順守の普及を行い、交通事故の減少、特に交通死亡事故抑止を図る。 ○交通指導員による児童の登下校時の交通安全指導や見守り、園児への交通安全教室を継続して実施し、交通事故防止と交通安全意識の定着を促進する。
4 交通安全施設の充実	B	○市内に点在する交通危険箇所道路反射鏡等の交通安全施設を設置し、交通環境を整備した。	○道路反射鏡等の設置要望箇所について、地域と協議を行い、真に必要な場所を選定し、危険箇所の改善を図る。 ○道路反射鏡等の交通安全施設は、迅速かつ適切な修繕対応を行うとともに、不要となったものは撤去を進める必要がある。
<b>【内部評価の基準】</b> 「A」：計画通り進行 「D」：全く達成できていない 「B」：概ね計画通りだが、一部未達成 「E」：完了・廃止（現在までに完了・廃止している場合） 「C」：あまり達成できていない			

## III 施策の目標指標の達成状況

成果指標	H23	R4 (目標)	R4 (実績もしくは見込)	成果分析・評価など
1 重点犯罪等件数	177件	150件	67件	防犯啓発による意識の向上、地域の見守り活動等により減少傾向にある。
2 交通事故による死傷者数	293人	230人	191人	自動車の安全性能向上や交通安全啓発による意識の向上等により、減少傾向にある。

## IV 市民評価（市民意識調査結果）

	H25	H28	R1	R4	増減（H25→R4）
満足度	0.08	0.21	0.12	0.20	+0.12
重要度	1.05	0.98	0.98	0.92	△0.13

※回答結果を点数化（2点、1点、0点、-1点、-2点）して、その合計値を回答総数で割り、それぞれを得点化。

## V 次期計画に向けた総括評価

達成状況	○地域住民、行政、警察、防犯協会などの関係団体が一体となった防犯キャンペーン、地域見守り活動などの防犯活動を行った。 ○防犯指導員による地域巡回を行い、犯罪抑止に努めた。 ○自治会等が設置する防犯灯に対する補助を行い、地域の防犯力の向上を図った。 ○地域住民、行政、警察、交通安全協会などの関係団体が一体となった交通安全キャンペーン、交通指導員による児童の下校指導・交通安全教室などの交通安全活動を行った。 ○交通事故の被害を軽減するため、ヘルメットや安全運転支援装置の購入に対し、補助を行った。 ○交通危険箇所に道路反射鏡や注意看板等を設置した。
今後の課題	○防犯活動・地域巡回の継続が必要である。 ○防犯灯設置に対する補助の継続、防犯灯のLED化促進が必要である。 ○交通安全活動の継続が必要である。 ○交通安全の被害軽減等のための購入に対する補助は、必要に応じて継続する必要がある。 ○道路反射鏡等の交通安全施設は、迅速かつ適切な修繕対応を行うとともに、不要となったものは撤去を進める必要がある。

# ①改定版第1次田原市総合計画「施策評価シート」

## I 施策の体系

施策コード	0103	施策名	環境共生まちづくり	主担当課	環境政策課
分野	市民環境			関係課	街づくり推進課
施策の目指す姿	○災害に強く環境負荷の少ない地域づくり、活発な産業と豊かな生活の実現、未利用資源の発掘、世代を超えて引き継ぐ地域づくりを推進し、「環境と共生する豊かで持続する地域」を目指します。				

## II 「主な取組（基本事業）」に対する評価

基本事業	内部評価	取組内容 (これまでできてきたこと・してきたこと)	課題 (できていないこと・今後しなければいけないこと)
1 環境共生まちづくりの推進	A	○たはらエコ・ガーデンシティ構想の実現を図るため、「たはらゼロカーボンシティ」の表明を踏まえ、たはらエコ・ガーデンシティ推進計画等の改定を行ったほか、推進組織の見直し及び運営、啓発事業等に総合的に取り組んだ。	○低炭素社会の実現から脱炭素社会の実現へと、取組を更に加速化させるため、官民一体となり取り組むための機運を高めていく必要がある。
2 省エネルギーの推進	A	○公共施設を中心に、緑のカーテン設置により省エネに取り組むとともに、夏場の節電対策等の普及啓発を行った。 ○省エネについて体験を通して学ぶ、エコフェスタや親子エコッキング講座、エコキャンドルづくり体験を実施した。	○緑のカーテンを設置し節電対策に取り組んでいるが、環境学習と併せて実施することで効果を高めていく必要がある。 ○イベントだけでなく、様々なライフステージごとに、省エネについて学ぶ環境学習を実施していく必要がある。
3 新エネルギー導入の推進	A	○地球温暖化対策設備設置（燃料電池、蓄電池、V2H、太陽光発電、HEMS、ZEH）及びゼロエミッション車（FCV等）購入に対して、補助金制度を運用し導入支援を行った。	○市民・事業者の地球温暖化対策整備設置やゼロエミッション車購入を更に促進するため、支援制度の拡充を図る必要がある。 ○地域連携を視野に入れた再生可能エネルギーの導入について、検討を進めていく必要がある。
4 エコ活動の推進	A	○菜の花エコプロジェクトにより、菜の花を栽培することで農地の健全化を図りながら、資源循環型の地域づくりを推進した。 ○日本風景街道瀬美半島菜の花浪漫街道第3次アクションプランに基づき、取組及び普及・啓発等を実施した。	○菜の花エコプロジェクトの事業継承のため、NPO法人田原菜の花エコネットワークを中心とした実施体制の再構築が必要である。 ○上位・関連計画の改定を踏まえ、日本風景街道瀬美半島菜の花浪漫街道第4次アクションプランを策定し、取組を推進する必要がある。

【内部評価の基準】  
「A」：計画通り進行 「B」：概ね計画通りだが、一部未達成 「C」：あまり達成できていない  
「D」：全く達成できていない 「E」：完了・廃止（現在までに完了・廃止している場合）

## III 施策の目標指標の達成状況

成果指標	H23	R4 (目標)	R4 (実績もしくは見込)	成果分析・評価など
1 太陽光発電システム持ち家世帯設置率	7.2%	18%	7.7%	災害対策や電気料金高騰の影響等により徐々に導入が進んでいる。
2 公共施設への太陽光発電システム導入率	26.5%	40%	32%	消費電力量の多い施設等を中心に導入を進めている。
3 菜の花エコプロジェクトによる新たな担い手に農地を引き渡した面積	6.54ha	18.5ha	14.8ha	NPO会員の減少や農業の担い手不足等により引き渡し面積は減少した。

## IV 市民評価（市民意識調査結果）

	H25	H28	R1	R4	増減（H25→R4）
満足度	0.03	0.14	0.02	-0.04	△0.07
重要度	0.79	0.52	0.62	0.71	△0.08

※回答結果を点数化（2点、1点、0点、-1点、-2点）して、その合計値を回答総数で割り、それぞれを得点化。

## V 次期計画に向けた総括評価

達成状況	○ゼロカーボンシティの実現を踏まえ、たはらエコ・ガーデンシティ推進計画等を改定し、推進組織の見直し及び運営、啓発事業等に取り組んだ。 ○地球温暖化対策設備設置（燃料電池、蓄電池、V2H、太陽光発電、HEMS、ZEH）及びゼロエミッション車（FCV）購入に対して、補助金制度を運用し導入促進を図った。 ○公共施設への太陽光発電システム導入やLED照明の導入について、消費電力量の多い施設や修繕・改修に合わせて設置した。 ○菜の花エコプロジェクトにより、菜の花を栽培することで農地の健全化を図るとともに、保育園や小学校と連携して資源循環型の地域づくりを学ぶ環境学習を行った。
今後の課題	○脱炭素社会の実現を目指すため、幅広い年代に対する環境教育を実施し、官民一体となり取り組む機運を高めていく必要がある。 ○地球温暖化対策設備設置及びゼロエミッション車購入に対して、市民・事業者の更なる導入促進のため、支援制度の拡充を図る必要がある。 ○公共施設への太陽光発電システム導入について、設置費用及び維持管理費用が高額であること、既存の施設に設置する場合は建築物の強度を確保する必要があること等の課題があげられるが、たはらゼロカーボンシティの実現に向けて、公共施設への導入を推進する必要がある。 ○菜の花エコプロジェクトについて、NPO法人田原菜の花エコネットワークの会員の減少や、農業の担い手不足等により、健全化された農地の引き渡しに限り定的となっているため、取組を推進する担い手の人材育成を含めた新たな制度の構築が必要となっている。

# ①改定版第1次田原市総合計画「施策評価シート」

## I 施策の体系

施策コード	0104	施策名	環境保全の推進	主担当課	環境政策課
分野	市民環境			関係課	下水道課
施策の目指す姿	○総合的な環境保全対策の推進により、水質の改善や、快適な生活環境の形成を目指します。				

## II 「主な取組（基本事業）」に対する評価

基本事業	内部評価	取組内容 (これまででできたこと・してきたこと)	課題 (できていないこと・今後しなければいけないこと)
1 環境保全体制の充実	A	○「田原市環境保全計画」に基づき、体制の充実、啓発・学習事業等、環境保全施策を総合的に推進し、環境と共生する地域づくりに取り組んだ。	○環境と共生する地域づくりの普及啓発を図る必要がある。 ○公害苦情に関し、関係機関と協力して事業所の適正管理、パトロールを強化し、原因者に対して適正な指導を行う必要がある。
2 環境保全対策の推進	A	○大気、水質、騒音、振動や悪臭防止等の総合的な環境保全対策を推進するため、現状把握・監視・指導・活動支援を行い、地域における生活環境の保全を図った。 ○水質の保全のため、下水道処理区域以外の専用住宅への合併処理浄化槽の整備に対して補助金を交付した。	○水質、大気汚染、騒音・振動調査等を継続して行い、現状把握に努め、健全な生活環境の保全を図る必要がある。 ○下水道処理区域以外における住居環境の維持と水質保全のため、引き続き適正な助成を実施していく必要がある。また、汲み取り便所や単独処理浄化槽からの転換を促進する必要がある。

### 【内部評価の基準】

「A」：計画通り進行

「B」：概ね計画通りだが、一部未達成

「C」：あまり達成できていない

「D」：全く達成できていない

「E」：完了・廃止（現在までに完了・廃止している場合）

## III 施策の目標指標の達成状況

成果指標	H23	R4 (目標)	R4 (実績もしくは見込)	成果分析・評価など
1 環境講座等受講人数	155人	240人	158人	イベントの拡充および普及啓発の強化が必要と考える。
2 海域COD環境基準達成地点率	34.1%	50%	36.4%	水質保全の普及啓発が必要と考える。
3 悪臭苦情件数	31件	20件	35件	農業・畜産業に由来するものが大部分であるため、完熟堆肥を使用するよう呼びかける等、悪臭に関して一層の注意喚起を行っていく必要がある。

## IV 市民評価（市民意識調査結果）

	H25	H28	R1	R4	増減（H25→R4）
満足度	-0.14	-0.09	-0.16	-0.10	+0.04
重要度	0.92	0.83	0.84	0.84	△0.08

※回答結果を点数化（2点、1点、0点、-1点、-2点）して、その合計値を回答総数で割り、それぞれを得点化。

## V 次期計画に向けた総括評価

達成状況	○「田原市環境保全計画」に基づき、体制の充実、啓発・学習事業等、環境保全施策を総合的に推進し、環境と共生する地域づくりに取り組んだ。 ○大気、水質、騒音、振動や悪臭防止等の総合的な環境保全対策を推進するため、現状把握・監視・指導・活動支援を行い、地域における生活環境の保全を図った。 ○快適な居住環境の維持と水質の保全のため、下水道処理区域以外の専用住宅への合併処理浄化槽の整備に対して補助金を交付した。
今後の課題	○公害苦情に関し、関係機関と協力して事業所の適正管理、パトロールを強化し、原因者に対して適正な指導を行う必要がある。 ○水質、大気汚染、騒音・振動調査等を継続して行い、現状把握に努め、健全な生活環境の保全を図る必要がある。 ○下水道処理区域以外における住居環境の維持と水質保全のため、引き続き適正な助成を実施していく必要がある。また、汲み取り便所や単独処理浄化槽からの転換を促進する必要がある。

# ①改定版第1次田原市総合計画「施策評価シート」

## I 施策の体系

施策コード	0105	施策名	衛生対策の推進	主担当課	環境政策課
分野	市民環境			関係課	
施策の目指す姿	○利用する遺族や会葬者が心の安らぎを感じることができる、故人をしのぶにふさわしい斎場を目指します。 ○公衆衛生の向上により、安心して暮らせる清潔な生活環境づくりを目指します。				

## II 「主な取組（基本事業）」に対する評価

基本事業	内部評価	取組内容 (これまででできたこと・してきたこと)	課題 (できていないこと・今後しなければいけないこと)
1 斎場・墓苑の整備	A	○旧田原斎場・旧渥美斎場を統合集約し、令和3年4月に新田原斎場をオープンした。 ○新斎場のオープンに合わせ、火葬業務及び維持管理業務を包括委託した。	○旧渥美斎場の跡地利用について、今後も関係部局と連携調整を図っていく必要がある。
2 感染症対策の推進	A	○衛生管理の指導を行うため、専用水道・簡易専用水道の立入検査を実施した。 ○台風等の災害発生時に防疫活動を実施した。 ○狂犬病予防注射の通知、未実施者への再通知の発送により接種率の向上に努めた。	○狂犬病予防注射の接種率を、今後さらに向上させる必要がある。

【内部評価の基準】  
 「A」：計画通り進行  
 「B」：概ね計画通りだが、一部未達成  
 「C」：あまり達成できていない  
 「D」：全く達成できていない  
 「E」：完了・廃止（現在までに完了・廃止している場合）

## III 施策の目標指標の達成状況

成果指標	H23	R4 (目標)	R4 (実績もしくは見込)	成果分析・評価など
1 狂犬病予防注射接種率	89.1%	95%	93.1%	注射未実施の犬所有者に接種を促す通知を送付する等、接種率の向上に努めており、接種率は上昇しているが、目標値には達していない。

## IV 市民評価（市民意識調査結果）

	H25	H28	R1	R4	増減（H25→R4）
満足度	0.25	0.30	0.20	0.37	+0.12
重要度	0.61	0.53	0.61	0.57	△0.04

※回答結果を点数化（2点、1点、0点、-1点、-2点）して、その合計値を回答総数で割り、それぞれを得点化。

## V 次期計画に向けた総括評価

達成状況	○2箇所の斎場を統合集約し、新田原斎場をオープンするとともに、管理運営方法を包括委託とすることで、効率的な斎場運営に取り組んだ。 ○専用水道・簡易専用水道の立入検査を毎年度、継続的に実施することで、衛生管理の推進を図ることができた。 ○狂犬病予防注射の接種率向上のための施策を推進することで、接種率の向上を図ることができた。
今後の課題	○旧渥美斎場の跡地利用については、解体工事の時点では未定となっているが、今後も関係部局と連携調整を図り、検討を続けていく必要がある。 ○狂犬病予防注射の接種率向上について、今後もよりきめ細かな対応を図っていく必要がある。

# ①改定版第1次田原市総合計画「施策評価シート」

## I 施策の体系

施策コード	0106	施策名	資源循環の推進	主担当課	廃棄物対策課
分野	市民環境			関係課	
施策の目指す姿	○廃棄物処理の発生抑制や環境への負荷の低減に配慮した再利用などを進め、循環型社会の実現を目指します。 ○循環的利用が行われないものについて適切な処分を行うことで、快適な環境を保ちます。				

## II 「主な取組（基本事業）」に対する評価

基本事業	内部評価	取組内容 (これまででできたこと・してきたこと)	課題 (できていないこと・今後しなければいけないこと)
1 ごみ減量・資源化の推進	B	○平成30年2月から「家庭系ごみの有料化」を導入した。 ○市民や事業者への支援・普及活動を行い、3R活動を推進した。	○家庭系粗大ごみの有料化の導入、処理手数料の改定について検討する必要がある。
2 ごみ処理体制の充実	A	○ごみの分別区分、排出方法、収集頻度・方式等の見直しに随時取り組んだ。 ○令和5年度からの「粗大ごみの戸別収集」「高齢者等ごみ出し支援（ささえあい収集）」の実施を決定した。	○令和7年度からのごみ処理広域化のタイミングに合わせて、ごみの分別区分、排出方法、収集頻度・方式等の随時見直しを行い、再資源化の推進を図っていく必要がある。
3 ごみ処理施設の充実	B	○令和7年度から豊橋市とごみ処理広域化を開始することになった。 ○広域化に伴うごみ中継施設及び広域ごみ処理施設の整備に取り組んだ。	○市内3カ所の資源化センターの統合について検討する必要がある。

【内部評価の基準】  
 「A」：計画通り進行  
 「B」：概ね計画通りだが、一部未達成  
 「C」：あまり達成できていない  
 「D」：全く達成できていない  
 「E」：完了・廃止（現在までに完了・廃止している場合）

## III 施策の目標指標の達成状況

成果指標	H23	R4 (目標)	R4 (実績もしくは見込)	成果分析・評価など
1 市民1人1日当たりのごみの量	1,052g/人・日	908g/人・日	1,067g/人・日	他自治体と比較して高い値となっているが、枝木類の搬入量が多いことが要因と捉えている。
2 廃棄物投棄苦情件数	28件	10件	18件	環境悪化・不法投棄の状況が続かないように、情報が入り次第対応しており、件数は減少傾向となっている。
3 ごみ資源化率	33.2%	39.1%	31.1%	目標値には至らなかったが、他自治体と比較して高い値となっている。

## IV 市民評価（市民意識調査結果）

	H25	H28	R1	R4	増減（H25→R4）
満足度	0.34	0.41	0.25	0.42	+0.08
重要度	0.95	0.91	0.99	0.98	+0.03

※回答結果を点数化（2点、1点、0点、-1点、-2点）して、その合計値を回答総数で割り、それぞれを得点化。

## V 次期計画に向けた総括評価

達成状況	○家庭系ごみの有料化など、ごみの減量・資源化の推進に取り組んだ。 ○豊橋市とのごみ処理広域化に取り組んだ。
今後の課題	○循環型社会の実現のため、3Rの推進や資源循環等に係る一層の取組が必要である。